

決算語録

事業全体として
良い成長モデル

「足元は順調。全体としては良い成長モデルができている」と2023年3月期を振り返るのはパローホールディングスの小池孝幸社長代行。



スポーツクラブ事業は新型コロナウイルス禍からの立て直しが遅れているが、スパーやドラッグストアなどの主要事業は増収基調。「(スポーツクラブは)退会者よりも入会者が多い状況がつくれている。今後に向けた強みになるだろう」と語る。

24年3月期は事業全体の

増益に向けて巻き返しを図る。「お客さま目線からみた合理的な値上げ、店舗内での部門間のフォローなどやり切れていない部分はまだまだある。コスト面では、生産性向上の取り組みをどれだけ積み上げられるか」と改善を進める。

他社と手つなぎ
業務効率化図る



トラック運転手の年間残業時間が制限され輸送能力の低下が懸念される2024年問題について、「日本の仕組みが大きく変わるが、他社と手をつなぎ、業務の効率化を図ることでチャンスになるし、グリーン物流にもつながる」と話すのはセイノーホールディングスの田口義隆社長。

インターネット上で荷物

のマッチングを行うハコベルを昨年設立し、特別積み合わせを推進する。「お客さまにも利用者にもわれわれにもトリプルウィン。人手不足に対応でき、環境負荷も少ない」と手応えをつかむ。

24年3月期は増収増益を予想。注力するロジスティクス部門の売り上げは20%ほどの伸びを見込む。「付加価値をつけて売り上げを伸ばし、利益を出していく」と示す。

お客の資金繰り
きめ細かく対応



「経済環境はまだら模様で、なかなか予想できない状況。さまざまなお客さまの資金繰りにしっかりと対応していきたい」と語るのは大垣共立銀行の

行の境敏幸頭取。

新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の回復の動きには「いろいろな形で活動が活発になっていくだろう。東海地区は前向きな設備投資がある」とみている」と分析。コロナ禍の中、小企業支援策として政府が始めた実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の一

物流業界の2024年
問題対応を急ぐ



「2024年問題が長期化した場合、近い将来に荷物の到着が遅れたり、配送回数が減る可能性がある」と話すのはエスラインの山口嘉彦社長。物流業界で24年から始まる時間外労働時間の上限規制が目前に迫り、対応を急ぐ。

部返済が本格化するのを受け、「きめ細かく対応し十分注視していく」と話す。

「お金以上に取引先の事業の継続を阻害している要因」として、コスト増加分を商品価格に転嫁できていないことや人手不足などを挙げた。「事業継続のサポートをすることで与信コストの増加を抑制する」と語る。

トラック運転手の採用を積極的に進めているが、必要な人数の確保に至らず、「社員の新型コロナウイルス感染もあって備車費(委託費)が増加した」と頭を悩ませる。

一方、今後の業界については長距離輸送が減少すると展望。「大きな都市の港に倉庫を造り、輸送距離を減らす流れがある。効率的に貨物を運ぶ方法を見つきたい」と意気込む。